

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 1 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22530235

研究課題名（和文） 若年労働市場における転職行動の計量経済学的分析

研究課題名（英文） Econometric Analysis of Job-Change Activity in the Youth Labor Market

研究代表者

車井 浩子 (KURUMAI HIROKO)

兵庫県立大学・経営学部・教授

研究者番号：70275296

研究成果の概要（和文）：

本研究では、若年労働市場における転職行動について、様々な側面から計量経済学的分析を行った。初年度は職種と地域を限定し、若年労働に関する現状を把握した。そこで得られた結果を踏まえ、平成23年度は集計データを用いた賃金プロファイルに関する研究を行った。さらに、同年度には阪神圏に住む若年層の無業女性を対象としたインターネット・アンケートを実施し、平成24年度はそれら調査結果の分析を行った。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this research is to analyze the job-change activity in the youth labor market econometrically. In the first year, we investigate the present situation of the labor market concerning the youth generation. We used two micro data. One is the data of care workers, and another is of non-regular employees in Hyogo. In the second year, we researched on the wage profile using macro data and conducted a questionnaire survey. This survey was intended for young women without occupation who live in Hanshin-area. In the third year, we analyzed the data of the questionnaire survey we carried out in the previous year.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、応用経済学

キーワード：若年労働市場、転職行動、計量経済学

1. 研究開始当初の背景

入職年齢がその後の賃金プロファイルに与える影響については、海外では研究蓄積があるが、日本ではこれまであまり研究されて

いない。例えば、女性に関して言えば、既婚女性の生涯所得の計算や年金の試算などにおいて、入職年齢や転職の有無によって賃金プロファイルが異なる点が考慮された研究はない。入職年齢や転職行動、および若年期の教育訓練が、その後の賃金・生産性に影響を与えるという視点がまだ広がっていないのが実情である。

本研究ではこれらの点に着目をし、若年労働市場に関する計量経済学的分析を行う。

2. 研究の目的

本研究では、若年労働市場において、転職行動がその後の賃金プロファイルにどのような影響を及ぼすかを明らかにすることを主要な目的とする。

車井・横山（2009）におけるマクロ集計データによる分析をさらに拡張させ、アンケートによる個票データを併用し、勤続年数を内生変数とするモデルを用いた分析を行う。勤続年数を内生変数とすることにより、転職した年齢のみならず転職する際の動機付けや転職後の昇進の可能性を考慮した分析が可能となり、若年労働市場の特徴、及び問題点を明らかにすることができる。

3. 研究の方法

本研究では、以下の5つの分析を軸として実証分析を行った。

- (1) 社会保障・福祉関連の職種に限定した、大量の個票データの分析
- (2) 兵庫県下の非正規従業員の個票データを用いた分析
- (3) マクロ集計データを用いた分析
- (4) 震災が労働市場へ与える影響の研究として、平成21年に大洪水を経験したタイでの現地調査の実施
- (5) 阪神圏に住む若年無職女性を対象としたアンケート調査の実施とその分析

4. 研究成果

【平成22年度】

平成22年度は、主に2つの点に着目して研究を行った。

まず、職種を特定し、若年労働者の現状を把握した。近年、高齢化の進行に伴い急速に需要が高まっている社会保障・福祉関

連の職種に着目し、大量の個票データを用いて分析を行った。そこでは、勤続年数の賃金に対する影響が雇用形態によって異なることや、事業所の形態により正社員の賃金が有意に異なることが明らかになった。

また、2点目として、兵庫県下における若年労働市場の実態を分析した。特に、非正規で働く若年労働者の転職意向を把握するため、兵庫県下の非正規労働者を対象に実施された個票データを分析した。実証分析の結果、男女ともに非正規労働者の正規職への転職意向が強いことが確認できた。そこでは、性別、婚姻状態や家族構成によってその意向が変化することや、雇用形態による差も確認した。特に、若い男性の非正規労働者に関しては、約8割が正規雇用への転職を希望しており、非正規就業を不本意であると感じているケースが多いことが明らかになった（表1）。

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代
フルタイム正規従業員になりたい	114 (79.2)	102 (71.8)	40 (61.5)	21 (43.8)
短時間正規従業員になりたい	6 (4.2)	7 (4.9)	2 (3.1)	4 (8.3)
このまま非正規従業員でいたい	9 (6.3)	9 (6.3)	8 (12.3)	16 (33.3)
独立・起業したい	5 (3.5)	13 (9.2)	10 (15.4)	2 (4.2)
退職したい	2 (1.4)	2 (1.4)	4 (6.2)	1 (2.1)
その他	1 (0.7)	5 (3.5)	1 (1.5)	2 (4.2)
不明	7 (4.9)	4 (2.8)	0 (0.0)	2 (4.2)
合計：人数 (%)	144 (100.0)	142 (100.0)	65 (100.0)	48 (100.0)

表1 男性非正規従業員の今後の働き方の希望

【平成23年度】

平成23年度には、主に以下の3つの課題を設定した。

第1の課題は、集計データを用いた賃金プロファイルに関する研究である。賃金センサスの集計データを用いて、賃金プロファイルの傾きが世代によってどう変化するかを分析した。世代効果と賃金プロファイルに関する研究蓄積はあるものの、マクロデータを用いた研究とマイクロデータを用いた研究が統合されているとはいえず、両者に隔たりがあることは否めない。本研究では、マクロデータを用いつつも、年月を経てデータから抜け落ちていく転職者の存在を明示的に扱うことで、賃金プロファイルと転職との関係を分析している。

分析結果から、5年後の定着率が低いほど賃金プロファイルの傾きが急になる傾向が確認された。これは、マッチングモデルが示す結果と整合的である。個人レベルで見れば、賃金プロファイルの傾きはさほど上がっていないにも関わらず、生産性が高い人がより長く就業を継続するために、集計データとしての賃金プロファイルの傾きが急になっている可能性を明らかにした。

第2の課題は、震災が労働市場に与える影響に関する研究である。平成22年3月に発生した東日本大地震により、少なからず若年労働市場の形態は変わるものと予想される。そこで、平成21年秋に大洪水に見舞われたタイにおいて現地調査を行うことで、震災が労働市場に与える影響について考察した。労働市場へもたらされる影響はある程度のタイムラグを持って生じるものと考えられるため、この課題に関しては今後研究を継続する必要がある。

第3の課題は、アンケート調査による若年労働市場に関する現状認識である。転職市場に参入する人々の状況と意識とを明らかにするため、阪神圏に住む若年層（25-45歳）の無業女性を対象としたインターネット・アンケートを実施した。アンケート調査では、1,072人分の個票データを入手し、単純集計を行った。調査においては、過去の就業履歴、今後の就業希望とその理由、現在抱えている不安等を考慮した。

【平成24年度】

平成24年度は、転職市場のミスマッチを分析するため、労働市場への参入予備軍である専業主婦の就業意識とその行動に焦点を当て、2011年度に阪神圏に住む無職女性を対象に実施したアンケート調査から得られた個票データを用いて分析を行った。専業主婦の抱える不安について分析を行い、その上で、専業主婦の就業意識について、将来の働き方の希望やその経路、また、働きたいと思う理由について詳細な分析を行った（表2）。

専業主婦の抱える不安については以下の結果を得た。

第1に、概して、夫が高所得になるほど専業主婦が抱える不安は小さい。同様に、将来の生活や教育に関する不安も小さい傾向がある。

第2に、子どもがいる女性に比べ、子どもがいない女性は教育に関する不安が低くなる反面、将来の生活に関する不安が高くなる。第3に、年齢が上がるにつれ将来の生活に対する不安が高まる。介護への不安が年齢とともに大きくなるが、自分や配偶者の介護よりはむしろ、親

の介護に対する不安が特に大きい。第4に、高学歴者ほど子どもの教育への関心が高いせいか、教育に関する不安が大きい。

表2 専業主婦データの基本統計量（917人）

	平均値	標準偏差
年齢	35.46	5.786
結婚年齢	26.93	4.113
結婚年数	8.523	5.684
学歴ダミー		
中学	.0305	.1721
高校	.2552	.4362
短大・高専	.3402	.4740
大学・大学院	.3239	.4682
その他(学歴)	.0502	.2184
夫年収ダミー		
0-149万円	.0174	.1310
150-299万円	.0796	.2708
300-499万円	.3730	.4839
500-699万円	.2748	.4467
700-999万円	.1320	.3386
1000万円以上	.0382	.1917
わからない	.0851	.2791
子ども数ダミー		
0人	.2072	.4055
1人	.3522	.4779
2人	.3381	.4733
3人以上	.1025	.3035
末子年齢ダミー		
0-2歳	.3391	.4737
3-6歳	.1919	.3940
小学校低学年	.1200	.3251
小学校高学年	.0698	.2549
中学生以上	.0720	.2586

就業意識および再就職の経路に関する分析結果は、主に次の4点にまとめられる。

第1に、将来的には正社員を目指す場合にも、まずはパートや派遣・契約社員としての復帰を目指す場合も多い。第2に、子どもがいる専業主婦ほど就業意欲が高い。これは、子育て費用や学費への危機感が関係しているためと考えられる。第3に、将来的に正社員を目指す人は、もともと就業意欲が強い傾向がある。また、直近の就業形態として正社員を希望する専業主婦は、経済的逼迫が原因であるというよりはむしろ、もともと再就職の意思を持っている人が多く、これらは正社員希望者の約半数を占める。第4に、学歴が高くなるほど再就職を前提としていた人の割合が増える。また、再就職を前提としていた女性の約2割は、経済的な逼迫に直面している一方、約2割の女性は、外で働くことが好きだという積極的な意思を持っており、女性が再就職を前提とする背景には「必然」と「希望」の両者が混在していることがわかる。

こうした分析結果から明らかとなったのは、既婚女性の就業率を上昇させるためには、若い女性のキャリアイメージが重要である

という点である。将来就業することを前提とするキャリアイメージを、女性自身が若い時期から抱くことができるような施策が求められる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 8 件)

- ① Toshihide Mizuno, Kazuo Yoshida, Hiroko Kurumai (2010) ‘Computation of ML estimators of unbalanced nested error component regression model with application to estimation of wage function for home helpers,’ “Research Institute for Economics and Business Administration, University of Hyogo” 1-32.
- ② 吉田和夫,水野利英,車井浩子(2010)「訪問介護員の賃金関数の推定」『商大論集』61(2), 119-149.査読無
- ③ 横山由紀子(2011)「男性の非正規就業：雇用形態選択の背景」『商大論集』63(1・2), 163-176.査読無
- ④ 横山由紀子(2012)「女性の非正規就業：家族構成と就業意識」『商大論集』63(3), 149-165査読無.
- ⑤ 車井浩子,金子勝規(2012)「タイの高齢者介護と医療に関する考察」『兵庫県立大学研究資料』236, 1-13.査読無
- ⑥ 車井浩子・横山由紀子(2012)「阪神圏女性の就業意識調査—集計結果—」『兵庫県立大学研究資料242、1-29. 査読無
- ⑦ 車井浩子・横山由紀子(2012)「専業主婦の不安構造に関する考察」『商大論集』64(2), 103-115.査読無
- ⑧ 車井浩子・横山由紀子(2013)「専業主婦の就業意識に関する考察」『商大論集』64(3), 103-115. 査読無

6. 研究組織

(1) 研究代表者

車井 浩子 (KURUMAI HIROKO)
兵庫県立大学・経営学部・教授
研究者番号：70275296

(2) 研究分担者

横山 由紀子 (YOKOYAMA YUKIKO)
兵庫県立大学・経営学部・准教授
研究者番号：80336825